



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL http://www.tsk-g.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)企画・管理本部財務部長 (氏名)小島 友之 (TEL) (03) 5560-6521
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	69,862	△7.8	3,508	△36.0	3,842	△30.5	2,169	△29.0
28年3月期	75,758	0.2	5,485	4.0	5,527	△3.7	3,055	△8.6
(注) 包括利益	29年3月期		3,048百万円(554.4%)		28年3月期		465百万円(△90.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	49.31	—	3.7	3.7	5.0
28年3月期	69.82	—	5.2	5.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 78百万円 28年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	106,630	61,257	56.9	1,376.67
28年3月期	99,753	58,729	58.2	1,323.93

(参考) 自己資本 29年3月期 60,715百万円 28年3月期 58,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,970	△1,980	1,384	28,878
28年3月期	2,948	△1,803	△2,078	17,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	9.00	22.00	979	31.5	1.7
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	756	34.5	1.3
30年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		27.8	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金には、記念配当金5円00銭が含まれております。
 平成29年3月期の期末配当金につきましては、平成29年5月25日開催の取締役会で決議を予定しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	72,000	3.1	4,200	19.7	4,400	14.5	2,700	24.5	61.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	45,625,800株	28年3月期	45,625,800株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,522,834株	28年3月期	1,756,696株
③ 期中平均株式数	29年3月期	43,991,776株	28年3月期	43,760,558株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,164	△6.3	722	△56.1	2,569	△17.6	1,805	△14.6
28年3月期	40,729	△5.1	1,644	△8.4	3,119	8.1	2,113	2.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	41.05		—					
28年3月期	48.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
29年3月期	86,090	53,191	53,191	53,191	61.8	1,206.07	
28年3月期	75,584	50,827	50,827	50,827	67.2	1,158.61	

(参考) 自己資本 29年3月期 53,191百万円 28年3月期 50,827百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成29年5月26日に機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
4. その他	P. 25
受注、売上及び受注残高の状況	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、国内経済は緩やかな回復基調が続いているものの、公共投資は力強さを欠き世界経済の先行きには不透明感があることから設備投資には弱さが見られました。海外においては、新興国、資源国の景気の下振れや英国のEU離脱、米国大統領選挙結果に見られるような世界的な保護主義の台頭により、不確実性が高まっている状況下にありました。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とした中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)を策定・公表し、事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道設備の増設更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、FIT(*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、設備投資需要を取り込むために国内外におけるプラントおよび単体機器、さらには環境関連設備の営業活動を幅広く展開してまいりました。

また、戦略的投資の一環として下水汚泥からの創エネルギー技術開発や単体機器の更なる改良に注力するとともに、提携企業との協業による提案活動により顧客層の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は744億29百万円（前期比7.3%減）、売上高は698億62百万円（前期比7.8%減）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は35億8百万円（前期比36.0%減）、経常利益は38億42百万円（前期比30.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億69百万円（前期比29.0%減）となりました。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度（固定価格買取制度）

②セグメントの状況

当社グループは、事業の概要および業績について、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内の水インフラ関連投資は比較的堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務(*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け次世代型汚泥焼却システム、汚泥燃料化設備、消化関連設備などの汚泥処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。その結果、汚泥処理設備では次世代型汚泥焼却システムや、複数の消化ガスホルダ案件の受注を果たしました。O&M業務では、業務請負範囲の拡大や複数年のO&M業務の受注を獲得するなど、受注の拡大を推進してまいりました。さらに、FITを活用した汚泥消化ガス発電事業においても複数の案件を獲得し、長期安定収益事業の比率を一層拡大する取り組みを推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は446億37百万円（前期比3.7%増）、売上高は412億48百万円（前期比4.3%減）、営業利益は27億43百万円（前期比12.4%減）となりました。

*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内経済は緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済の先行きに対する不透明感から設備投資には弱さが見られました。海外においては、新興国、資源国の景気の下振れや英国のEU離脱、米国大統領選挙結果に見られるような世界的な保護主義の台頭により、不確実性が高まっている状況下にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。特に国内外の食品分野への単体機器の営業活動や、化学分野における設備投資需要や更新需要の取り込みに注力してまいりました。また、環境関連においては、国内外向けに廃液燃焼システムや廃酸処理設備、固形廃棄物焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は297億18百万円（前期比20.1%減）、売上高は285億40百万円（前期比12.5%減）、営業利益は7億20百万円（前期比68.9%減）となりました。

(その他)

その他においては、当連結会計年度における受注高は73百万円（前期比112.6%増）、売上高は73百万円（前期比112.6%増）、営業利益は44百万円（前期比7.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,066億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億77百万円増加しました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金の減少87億円等があったものの、有価証券が80億円増加したこと、現金及び預金が32億64百万円増加したことおよび投資有価証券が17億80百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は453億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億48百万円増加しました。これは主に、電子記録債務の減少9億54百万円等があったものの、長期借入金が19億70百万円増加したことと前受金が14億66百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は612億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億28百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が13億67百万円増加したことと株式等時価評価によりその他有価証券評価差額金が10億82百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は288億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ、112億99百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、119億70百万円となりました（前連結会計年度は29億48百万円の獲得）。これは主に、仕入債務の減少額6億88百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額86億36百万円、税金等調整前当期純利益の計上34億27百万円および前受金の増加額14億99百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億80百万円となりました（前連結会計年度は18億3百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の売却による収入8億77百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出23億46百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億84百万円となりました（前連結会計年度は20億78百万円の支出）。これは主に、長期借入金の返済による支出7億75百万円および配当金の支払額7億56百万円があったものの、長期借入れによる収入30億円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の景況感につきましては、雇用・所得環境の改善などを背景とした回復基調が期待されるものの、保護主義の台頭など世界経済の不確実性の高まりに留意する必要があります。

国内の上下水道分野においては、水インフラ関連の投資は堅調に推移していくものと推定されます。民間の設備投資においては、国内は経済の緩やかな回復基調を背景に改善方向で推移することが見込まれます。海外は資源価格動向や保護主義的な貿易・政策による不確実性が懸念されます。

このような状況のもとで当社グループは、持続的な成長を目指すために、「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とした中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を推進するとともに、事業の集中と選択により経営の効率化を図り、計画達成に取り組んでまいります。

こうした取り組みを通じて、平成30年3月期の連結業績見通しは、売上高720億円、営業利益42億円、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。

*上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる結果になる可能性があることをご承知置きください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRSの適応動向を注視しつつ、将来のIFRS適応に備えて社内マニュアルや指針等の整備および適応時期等について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 17,698	※3 20,963
受取手形及び売掛金	※3 40,871	※3 32,171
有価証券	—	8,000
仕掛品	1,929	2,316
原材料及び貯蔵品	268	287
繰延税金資産	1,542	1,565
その他	※3 1,552	※3 1,500
貸倒引当金	△175	△140
流動資産合計	63,686	66,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 5,444	※3 5,176
機械装置及び運搬具（純額）	2,182	4,870
土地	※3 4,009	※3 4,006
リース資産（純額）	374	274
建設仮勘定	975	849
その他（純額）	214	180
有形固定資産合計	※2 13,201	※2 15,358
無形固定資産		
のれん	2,827	2,470
その他	717	720
無形固定資産合計	3,545	3,190
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 17,478	※1, ※3 19,258
長期貸付金	※3 230	※3 226
繰延税金資産	1,136	1,132
その他	1,045	1,483
貸倒引当金	△571	△684
投資その他の資産合計	19,319	21,416
固定資産合計	36,066	39,966
資産合計	99,753	106,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,348	12,606
電子記録債務	3,639	2,684
短期借入金	128	—
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※6 367	※3, ※6 612
リース債務	187	156
未払法人税等	336	990
前受金	2,691	4,157
賞与引当金	1,910	1,849
完成工事補償引当金	674	960
工事損失引当金	282	462
その他	5,139	4,997
流動負債合計	27,707	29,478
固定負債		
長期借入金	※3, ※6 3,445	※3, ※6 5,416
リース債務	268	173
繰延税金負債	1,708	2,279
役員退職慰労引当金	209	216
退職給付に係る負債	7,284	7,168
資産除去債務	194	471
その他	205	166
固定負債合計	13,316	15,893
負債合計	41,023	45,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	44,161	45,528
自己株式	△1,437	△1,130
株主資本合計	54,856	56,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,166	5,249
繰延ヘッジ損益	△30	△60
為替換算調整勘定	△205	△442
退職給付に係る調整累計額	△708	△562
その他の包括利益累計額合計	3,222	4,183
非支配株主持分	649	542
純資産合計	58,729	61,257
負債純資産合計	99,753	106,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 75,758	※1 69,862
売上原価	※2, ※5, ※6 58,900	※2, ※5, ※6 54,976
売上総利益	16,858	14,885
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,090	1,320
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	4,532	4,484
貸倒引当金繰入額	14	1
賞与引当金繰入額	461	433
退職給付費用	220	217
役員退職慰労引当金繰入額	22	24
旅費及び交通費	550	512
減価償却費	651	651
その他	3,828	3,731
販売費及び一般管理費合計	※2 11,373	※2 11,377
営業利益	5,485	3,508
営業外収益		
受取利息	44	29
受取配当金	291	363
持分法による投資利益	44	78
その他	56	79
営業外収益合計	436	551
営業外費用		
支払利息	112	56
支払保証料	15	20
寄付金	3	5
為替差損	114	40
租税公課	18	3
事務所移転費用	58	—
その他	72	92
営業外費用合計	394	217
経常利益	5,527	3,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	183	735
特別利益合計	183	735
特別損失		
固定資産除売却損	※4 165	※4 40
特定工事損失	—	※7 909
投資有価証券評価損	343	0
貸倒引当金繰入額	128	197
その他	9	2
特別損失合計	646	1,150
税金等調整前当期純利益	5,065	3,427
法人税、住民税及び事業税	1,085	1,299
法人税等調整額	817	19
法人税等合計	1,903	1,318
当期純利益	3,162	2,108
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	106	△61
親会社株主に帰属する当期純利益	3,055	2,169

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,162	2,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,176	1,082
繰延ヘッジ損益	172	△26
為替換算調整勘定	△419	△264
退職給付に係る調整額	△272	146
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	※1 △2,696	※1 940
包括利益	465	3,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413	3,130
非支配株主に係る包括利益	51	△81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	42,140	△1,710	52,562
当期変動額					
剰余金の配当			△979		△979
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,055		3,055
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		272	272
連結範囲の変動			△55		△55
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,021	272	2,293
当期末残高	6,646	5,485	44,161	△1,437	54,856

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,343	△202	150	△436	5,855	548	58,966
当期変動額							
剰余金の配当							△979
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,055
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							272
連結範囲の変動							△55
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,176	172	△355	△272	△2,632	101	△2,530
当期変動額合計	△2,176	172	△355	△272	△2,632	101	△237
当期末残高	4,166	△30	△205	△708	3,222	649	58,729

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	44,161	△1,437	54,856
当期変動額					
剰余金の配当			△756		△756
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,169		2,169
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				307	307
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△45		△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,367	307	1,674
当期末残高	6,646	5,485	45,528	△1,130	56,531

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,166	△30	△205	△708	3,222	649	58,729
当期変動額							
剰余金の配当							△756
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,169
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							307
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,082	△30	△237	146	960	△107	853
当期変動額合計	1,082	△30	△237	146	960	△107	2,528
当期末残高	5,249	△60	△442	△562	4,183	542	61,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,065	3,427
減価償却費	1,230	1,306
のれん償却額	210	197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	111	81
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△243	286
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△363	179
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	94
受取利息及び受取配当金	△335	△393
支払利息	112	56
持分法による投資損益(△は益)	△44	△78
有形固定資産除売却損益(△は益)	165	40
投資有価証券売却損益(△は益)	△183	△734
投資有価証券評価損益(△は益)	343	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,240	8,636
前受金の増減額(△は減少)	△982	1,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,300	△417
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,542	△688
その他	△277	△1,483
小計	4,890	11,962
利息及び配当金の受取額	342	400
利息の支払額	△113	△57
法人税等の支払額	△2,170	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,948	11,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,447	△2,346
有形固定資産の売却による収入	0	3
有形固定資産の除却による支出	△162	△33
無形固定資産の取得による支出	△298	△211
投資有価証券の取得による支出	△231	△338
投資有価証券の売却による収入	304	877
貸付けによる支出	△41	△3
貸付金の回収による収入	13	19
その他の支出	△177	△134
その他の収入	237	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803	△1,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	365	—
短期借入金の返済による支出	△820	△114
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△654	△775
リース債務の返済による支出	△203	△199
自己株式の売却による収入	237	255
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△979	△756
非支配株主への配当金の支払額	△24	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,078	1,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,147	11,299
現金及び現金同等物の期首残高	17,420	17,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,306	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,578	※1 28,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	234百万円	255百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	19,032百万円	19,612百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預金	604百万円	567百万円
売掛金	194百万円	145百万円
短期貸付金	12百万円	12百万円
建物	139百万円	125百万円
土地	44百万円	41百万円
投資有価証券	44百万円	93百万円
長期貸付金	185百万円	184百万円
計	1,226百万円	1,169百万円

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

① 預金、売掛金、建物、土地

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	299百万円	294百万円
長期借入金	2,515百万円	2,214百万円
計	2,815百万円	2,509百万円

② 短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

前連結会計年度(平成28年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金4,878百万円に対するものであります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金6,973百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券(前連結会計年度164百万円、当連結会計年度166百万円)を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
① 従業員の金融機関借入金に対する債務保証		
従業員(住宅資金等)	2百万円	1百万円
② 下記の会社のPFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証 (関係会社)		
(株)バイオコール大阪平野	295百万円	－百万円
(株)バイオコール横浜南部	548百万円	－百万円
計	845百万円	1百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	－百万円

- ※6 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	260百万円	258百万円
長期借入金	2,436百万円	2,178百万円
計	2,696百万円	2,436百万円

- 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	100百万円	－百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	100百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高のうち工事進行基準分は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
36,434百万円	33,021百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1,059百万円	1,050百万円

※3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円

※4 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	7百万円
その他	1百万円	0百万円
除去費用	159百万円	33百万円

※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△363百万円	△179百万円

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	△0百万円	23百万円

※7 特定工事損失の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特定工事損失	－百万円	81百万円
完成工事補償引当金繰入額	－百万円	468百万円
工事損失引当金繰入額	－百万円	359百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,528百万円	2,296百万円
組替調整額	159百万円	△735百万円
税効果調整前	△3,369百万円	1,561百万円
税効果額	1,192百万円	△478百万円
その他有価証券評価差額金	△2,176百万円	1,082百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	238百万円	△43百万円
組替調整額	20百万円	6百万円
税効果調整前	258百万円	△37百万円
税効果額	△86百万円	10百万円
繰延ヘッジ損益	172百万円	△26百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△419百万円	△264百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△419百万円	△264百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△508百万円	50百万円
組替調整額	132百万円	159百万円
税効果調整前	△376百万円	210百万円
税効果額	104百万円	△64百万円
退職給付に係る調整額	△272百万円	146百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2百万円	0百万円
組替調整額	1百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額	△0百万円	2百万円
その他の包括利益合計	△2,696百万円	940百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625	—	—	45,625
合計	45,625	—	—	45,625
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,963	0	207	1,756
合計	1,963	0	207	1,756

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式がそれぞれ、843千株、636千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

自己株式の株式数の減少207千株は、月島機械従業員持株会信託から月島機械従業員持株会に対する売却による減少207千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	400	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	578	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 1 平成27年5月28日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 平成27年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(注) 配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625	—	—	45,625
合計	45,625	—	—	45,625
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,756	0	234	1,522
合計	1,756	0	234	1,522

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式がそれぞれ、636千株、402千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

自己株式の株式数の減少234千株は、月島機械従業員持株会信託から月島機械従業員持株会に対する売却による減少234千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	400	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1 平成28年5月26日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 平成28年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年5月25日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(注) 配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	17,698百万円	20,963百万円
有価証券に含まれる現金同等物	－百万円	8,000百万円
計	17,698百万円	28,963百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△120百万円	△85百万円
現金及び現金同等物	17,578百万円	28,878百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,105	32,618	75,724	34	75,758	—	75,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	5	265	270	△270	—
計	43,105	32,624	75,729	299	76,029	△270	75,758
セグメント利益	3,130	2,313	5,443	41	5,485	—	5,485
その他の項目							
減価償却費	711	516	1,227	2	1,230	—	1,230
のれんの償却額	—	210	210	—	210	—	210

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△270百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,248	28,540	69,788	73	69,862	—	69,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2	2	292	295	△295	—
計	41,248	28,542	69,791	366	70,158	△295	69,862
セグメント利益	2,743	720	3,463	44	3,508	—	3,508
その他の項目							
減価償却費	834	471	1,306	0	1,306	—	1,306
のれんの償却額	—	197	197	—	197	—	197

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△295百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
57,945	15,918	1,894	75,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
58,092	9,933	1,836	69,862

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	210	—	—	210
当期末残高	—	2,827	—	—	2,827

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	197	—	—	197
当期末残高	—	2,470	—	—	2,470

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,323.93円	1,376.67円
1株当たり当期純利益金額	69.82円	49.31円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「月島機械従業員持株会信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度745,031株、当連結会計年度513,662株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度636,400株、当連結会計年度402,400株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,055百万円	2,169百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,055百万円	2,169百万円
普通株式の期中平均株式数	43,760,558株	43,991,776株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	58,729百万円	61,257百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	649百万円	542百万円
(うち非支配株主持分)	(649百万円)	(542百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	58,079百万円	60,715百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	43,869,104株	44,102,966株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	43,025	44,637	1,611	3.7
産業事業	37,203	29,718	△7,484	△20.1
小計	80,228	74,356	△5,872	△7.3
その他	34	73	39	112.6
合計	80,263	74,429	△5,833	△7.3
内 海外受注高	15,418	9,643	△5,775	△37.5
海外の割合(%)	19.2	13.0	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	43,105	41,248	△1,857	△4.3
産業事業	32,618	28,540	△4,078	△12.5
小計	75,724	69,788	△5,935	△7.8
その他	34	73	39	112.6
合計	75,758	69,862	△5,896	△7.8
内 海外売上高	17,813	11,769	△6,043	△33.9
海外の割合(%)	23.5	16.8	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	58,192	61,581	3,389	5.8
産業事業	27,143	28,321	1,178	4.3
小計	85,335	89,903	4,567	5.4
その他	—	—	—	—
合計	85,335	89,903	4,567	5.4
内 海外受注残高	10,961	8,835	△2,125	△19.4
海外の割合(%)	12.8	9.8	—	—